

【概要】

問1/貴地域交流施設の名称と開設年月をお教えてください。

交流拠点名称：	年 月 開設
---------	--------

問2/建物整備につきお教え下さい。該当するものに○をつけてください。

1. 整備手法

①新規建設	②既存建物を転用して整備	③法人・事業所の既存部分を活用
-------	--------------	-----------------

2. 整備費用(総額、補助金、双方ともに地域交流施設にかかわる額を記載下さい)

総額	万円(うち、補助金	万円)
----	-----------	-----

3. 敷地内施設(例:小規模多機能、グループホーム、訪問介護、居宅介護支援事業所、喫茶など)

①有 →(敷地内: )	②無
↑地域交流施設と同一建物にあるものに○をつけて下さい	

4. 地区住民が訪れやすい立地や建築であるとお考えですか

①訪れやすいと思う →(理由: )
②訪れにくいと思う →(理由: )
③どちらとも言えない

問3/運営にかかわる主なスタッフ数をお教えてください。

\_\_\_\_\_名

問4/上記スタッフの勤務状況につきお教えてください。

	専任・兼務のいずれかに○をつけて下さい 兼任の場合、勤務先記載(例:小規模多機能、法人内施設等)	保有資格 (介護福祉士 ケアマネ等)
1人目	専任 兼任 →( )	
2人目	専任 兼任 →( )	
3人目	専任 兼任 →( )	
4人目	専任 兼任 →( )	

問5/平成21年度の運営費につきお教えてください

1. 収入(大牟田市委託事業費、利用者からの実費徴収、喫茶の売上等)

年間 約 \_\_\_\_\_万円

2. 支出(家賃、光熱水費、材料費、通信費等 :人件費は含みません)

年間 約 \_\_\_\_\_万円 → 家賃(1.あり:月額 \_\_\_\_\_万円 2.なし)

【事業内容・運営形態】

問6／同封の別調査票に貴地域交流施設で実施している運営状況を記載して下さい。

(※同封の別調査票は、毎年度末、市長寿社会推進課が実施している調査を兼ねています)

問7／週5日のオープンと週1回の事業を原則としていますが、該当する実態に○をつけて下さい。

①事業や活動がある時のみオープンし、それ以外は鍵がかかっており必要に応じて開ける。

②事業や活動の有無にかかわらず一定時間、オープンしている。

→ オープン曜日とオープン時間を記載下さい(例:月～土 10～16時 日 休み など)

--

→ オープン中、職員はどこにいるか記載下さい(例:地域交流、併設施設など)

--

問8／利用状況についてお教えてください

1. 毎月の延利用者数

約 \_\_\_\_\_ 名

2. 利用者数の増減状況

- |            |  |
|------------|--|
| ①利用者数は増加傾向 | →1. メンバーが広がり、利用頻度も増加している<br>2. メンバーは広がっているが、利用頻度は変わらない<br>3. メンバーは広がっていないが、利用頻度が増加している |
| ②利用者数は減少傾向 |  |
| ③利用者数は横ばい  |  |

3. 大牟田市委託事業(よかば～い体操、歯にかみ教室等)の実施状況

- |          |
|----------|
| ①実施している  |
| ②実施していない |

4. 大牟田市委託による各種教室(よかば～い体操、歯にかみ教室等)修了者向けの講座の有無

- |          |          |
|----------|----------|
| ①実施している  | →具体的な名称: |
| ②実施していない |          |

5. 大牟田市委託事業以外の交流拠点独自事業

- |  |
|--|
| ①実施している(下記A、Bそれぞれにつき該当するものに○をつけて下さい。複数回答可) |
| →A:対象者 1. 高齢者向け 2. 子育て世代向け 3. 多世代向け        |
| →B:参加形式 1. 事前登録制 2. 事前登録不要 3. 双方ともあり       |
| ②実施していない                                   |

6. 住民による校区活動やサークル活動の利用形態

- |  |
|--|
| ①事前予約制                                   |
| ②事前予約が基本だが空いていれば使用できる → そのような利用回数: 月 回程度 |
| ③そもそも利用実績がない                             |

7. 常時運営している有料のレストランや食事処

- |    |                                      |
|----|--------------------------------------|
| ①有 | → (1. 食事 + 喫茶 2. 喫茶のみ 一日あたり利用者数 約 名) |
| ②無 |                                      |

8. お茶飲み、おしゃべりなど地域の縁側機能として立ち寄っていく形態

- |    |                                   |
|----|-----------------------------------|
| ①有 | → (1. 喫茶有料 2. 喫茶無料 一日あたり利用者数 約 名) |
| ②無 |                                   |

9. ボランティア

- |    |                    |
|----|--------------------|
| ①有 | → 毎月の延ボランティア人数 約 名 |
| ②無 |                    |

10. 送迎の有無

- |    |    |
|----|----|
| ①有 | ②無 |
|----|----|

11. 地区住民が利用可能な無料駐車場の有無(隣接地の駐車場等を含む)

- |    |    |
|----|----|
| ①有 | ②無 |
|----|----|

【地区住民参加】

問9/市内には37の地域交流施設がありますが、他の地域交流施設に比べて、本施設は校区住民にどれくらい知られていると思いますか。

- |   |
|---|
| ①37の地域交流施設のなかでは、校区住民にとってもよく知られている交流拠点だと思う |
| ②37の地域交流施設のなかでは、校区住民に知られている交流拠点だと思う       |
| ③37の地域交流施設のなかでは、校区住民にあまり知られていない交流拠点だと思う   |
| ④37の地域交流施設のなかでは、校区住民に全く知られていない交流拠点だと思う    |

問10/広報誌(A4 1枚程度のもも含みます)につき教えてください。

- |                                       |
|---------------------------------------|
| ①作成している(複数選択可)                        |
| → 1. 地域交流施設やグループ内の医療福祉機関に掲示・持ち帰り可能    |
| 2. 各種拠点(公民館、小学校、コンビニ、スーパー等)に掲示・持ち帰り可能 |
| 3. 各種拠点(公民館、小学校、校区社協等)を通して加入・対象世帯に回覧  |
| 4. 直接、校区の全世帯に配布                       |
| 5. その他( )                             |
| ②作成していない                              |

問11/地域交流施設の運営に関わる住民側キーパーソン、リーダーの有無について教えてください。

①有

→約 \_\_\_\_名

→その方々は(1. 校区活動経験が豊富 2. 豊富ではない)

→その方々の校区での立場(複数回答可)

(公民館館長、校区社協長、民生児童委員、PTA 役員、老人クラブ、ボランティア、一般住民、その他 )

②無(キーパーソンになりうる該当者は思い浮かぶ)

→具体的にどのような立場の方ですか( )

③無(キーパーソンになりうる該当者が思い浮かばない)

問12/地域交流施設と校区組織(公民館、民児委員、老人クラブ、校区社協等)との連携状況についておたずねします。

①37の地域交流施設のなかでは、連携がよくできている交流拠点だと思う

②37の地域交流施設のなかでは、連携ができている交流拠点だと思う

③37の地域交流施設のなかでは、連携があまりできていない交流拠点だと思う

④37の地域交流施設のなかでは、連携が全くできていない交流拠点だと思う

問13/地域交流施設として校区活動等に参加していることに○をつけて下さい(複数回答可)。

①地域交流施設として公民館に加入している

②地域交流施設の事業者側のキーパーソンが公民館の役職、地区社協の役職、民児委員などを引き受けている

③地域のおまつり・季節行事等の企画に協力したり、出店したりしている

④地域交流施設や法人で必要なものを校区内の商店で購入している

⑤ほか( )

問14/校区の資源マップを作成していますか

① 作成している

② 作成していない

問15/校区住民に運営にかかわって頂くためにしていることに○をつけて下さい(複数回答可)。

①広報誌などを通じて、ボランティアや運営に関わる人を募集している

①事業者側が主催する各種事業でボランティアとしてかかわってもらっている

②事業者側が主催する各種事業で運営や企画を担ってもらっている

③事業者側と住民側による地域交流施設のための運営委員会を設置している

④併設の小規模多機能等の運営推進会議に住民側が入り交流施設について話しあう

問16／いくつかの地域交流施設では、地域交流施設での活動をより小地域で展開するために小サロン等の設置を行っています。これにつき該当するものに○をつけて下さい。  
(地域交流施設が設置運営に関わっているものを指します。校区社協が行ういきいきサロンはこれには含まれません)

<p>①校区内に小サロンを設置している。</p> <p>→ 具体的な数： _____ 件</p> <p>場所 : (公民館、小学校、住民の自宅を活用、それ以外: _____ )</p> <p>開催数 : 1サロンにつき月 _____ 回 _____ 人程度が参加</p> <p>運営主体 : (校区住民 事業者)</p> <p>②校区内に小サロンの設置を検討している。</p> <p>③検討に至っていない。</p>
---

【地区住民のポテンシャル】

問17／校区の住民活動として該当するものに○をつけ下さい

<p>①22校区のなかでは公民館、民生児童委員、校区社協などの活動が特に活発である</p> <p>②22校区のなかでは公民館、民生児童委員、校区社協などの活動が活発である</p> <p>③22校区のなかでは公民館、民生児童委員、校区社協などの活動があまり活発ではない</p> <p>④22校区のなかでは公民館、民生児童委員、校区社協などの活動が全く活発ではない</p>
--

問18／校区の住民活動として該当するものに○をつけ下さい

<p>①22校区のなかで公民館、民生・児童委員、校区社協の横の連携がとともある</p> <p>②22校区のなかで公民館、民生・児童委員、校区社協の横の連携がある</p> <p>③22校区のなかで公民館、民生・児童委員、校区社協の横の連携があまりない</p> <p>④22校区のなかで公民館、民生・児童委員、校区社協の横の連携が全くない</p>
---

【地域交流施設と法人のサービス向上・経営改善】

問19／交流拠点を利用する住民からの情報などを介して、校区内の高齢者で支援を必要とする人の存在が判明し、地域の互助機能を活用しつつ事業所として対応したことがございますか。

<p>①ある →どのような手順を踏んで必要な支援に結びつけましたか。具体的に記載下さい。</p> <p>( _____ )</p> <p>②なし</p>
--

問20/問19のような高齢者が介護保険を利用することになりケアプラン作成をする際に、地域住民による互助を意識的に組み込んだ事例(朝は民生委員で声かけ、日曜日の昼食準備等)はありますか

- ①ある →約 \_\_\_\_\_件
- ②ない

問21/地域交流施設での事業に関わることは法人のサービス向上や長期的な経営改善に寄与するとお考えですか。あなた自身のお考えを記載下さい。

- ①サービス向上、長期的な経営改善、双方に寄与すると思う
- ②サービス向上にのみ寄与すると思う
- ③どちらにもあまり寄与しないと思う

問22/地域交流施設の事業に対する法人トップの考えや方針について、あなた自身の見方をお教えてください。

- ①交流拠点の各種事業への積極的な取り組みを行っていると思う
- ②必要性は認識しているが積極的に取り組んでいるとは言い難いと思う
- ③交流拠点での事業の必要性について疑問を持っていると思う

問23/地域交流施設に対する市役所の働きかけについての要望があれば記載下さい。

問24/地域交流施設に対する市社協・校区社協の働きかけについての要望があれば記載下さい。

ご協力ありがとうございました。

さしつかえなければ、下記にお名前と連絡先の記入をお願い致します。

地域交流施設を含んだ建物の平面図、交流拠点の月刊予定表、平成21年度地域交流施設決算書がありましたら同封ください。

記入者名：  
電話番号：  
メール：



## 「地域交流施設とソーシャルキャピタルの活用に関する調査」

### ご協力をお願い

2010年3月に地域包括ケア研究会の報告書がまとまり、自助・互助・共助・公助の役割分担と有機的連携の重要性が指摘されました。互助とは地域住民による支え合いを指すものですが、多くの地域でこの機能は衰退化しており、地域の互助を育むと同時に、共助と互助を結びつけてゆく仕組みが必要とされています。

大牟田市では市内37ヶ所に地域交流施設を設置し、コーディネーターの設置、介護予防事業の実施、地域住民の集いの場の提供などを行っております。これら地域交流施設の多くは保健医療福祉機関を併設しており、互助を育む場であるとともに、共助との橋渡しの場としての機能も有したものと考えております。

このような背景を鑑み、本研究班では、大牟田市のご協力を得ながら、地域交流施設とソーシャルキャピタル(互助とはほぼ同じ意味を成すもので社会関係資本などと呼ばれています)に関する調査研究を実施させていただいております。本アンケートはその一環を成すもので、大牟田市役所の保健福祉部長寿社会推進課、地域包括支援センター、介護予防・相談センターに勤務する皆様にご記入いただくアンケート調査票となっています。

お忙しい中お手数をお掛けしますが、主旨にご理解をいただき、ご協力をお願い申し上げます。

#### ■ご記入にあたってのお願い

- ・データは調査目的以外に使用いたしません。収集したデータについては個人情報保護に留意すると共に、国立保健医療科学院・倫理審査に基づき適切に取り扱います。
- ・本調査は任意で行っております。ご協力は自由であり、ご協力頂けない場合にも何の不利益も生じません。ご協力へ同意いただいた後でも、協力の同意を取り消すことが可能です。
- ・ご協力いただけます場合には別紙1の同意書にサインをお願いいたします。
- ・ご回答頂けます場合には10月20日(水)までに大牟田市役所・牧嶋さんまで提出下さい。  
電子データを希望の方は市役所・牧嶋まで、お願いします。
- ・問い合わせ先  
国立保健医療科学院 井上 由起子  
大牟田市役所 牧嶋 誠吾

本調査は厚生労働科学研究費補助金「ソーシャルキャピタルと地域包括ケアに関する研究」(H22-政策一般-003)の補助金を受けて実施しております。

#### 「ソーシャルキャピタルと地域包括ケアに関する研究」班

主任研究者:井上 由起子(国立保健医療科学院)

分担研究者:森本 佳樹(立教大学)

共同研究者:本間 里見(熊本大学)

共同研究者:山口 健太郎(近畿大学)

平成22年10月



■市内 37ヶ所の交流施設について、あなたご自身がどの程度認知されているのか、活動内容をどのように評価されているのかをお聞きする調査票となっています。大牟田市 37ヶ所の交流施設向け調査から、活動実績、拠点スタッフ配置状況、住民組織との連携、立地や建物としてのアクセスのしやすさなどが明らかとなる予定です。これらの結果と、皆様の認知・評価との間に相関関係があるか否かを明らかにすることを目的としています。

■ご協力頂けます場合には、下記の間1～間3への回答をお願いします。

問1/貴職の属性につき、該当するものを○で囲んで下さい。

1. 年代

①20代	②30代	③40代	④50代～
------	------	------	-------

2. 性別

①男	②女
----	----

3. 大牟田市内の保健医療福祉分野での勤務年数

①5年以下	②10年以下	③20年以下	④20年を超える
-------	--------	--------	----------

4. 現在の居住地

①大牟田市内	②大牟田市外
--------	--------

5. 大牟田市居住年数

①居住歴なし	②10年以下	③20年以下	④20年を超える
--------	--------	--------	----------

6. 勤務場所

①市役所	
②中央地域包括支援センター	③北部地域包括支援センター
④東部地域包括支援センター	⑤南部地域包括支援センター
⑥介護予防相談センター →小学校区名:( )	

問2/業務で関わりのある交流施設につきお答え下さい。

1. 地域包括支援事業に関わりがある交流施設番号(横書2枚を参照)に○をつけて下さい

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	<del>31</del>	32	33	34	35	36	37			

2. 運営推進会議や徘徊模擬訓練に関わりのある交流施設番号(同上)に○をつけて下さい

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	<del>31</del>	32	33	34	35	36	37			

問3/A4横書き2枚に37交流施設を列挙しています。各交流施設についてのあなたの考えとして該当する番号を記載下さい。

ご協力ありがとうございました。

問3 以下に37の交流拠点を列挙しています。各拠点について、あなたの把握状況、活動に関するあなたの考えとして該当する番号をお答え下さい

\* 1. 多様な人が参加できているか、新規参加に際しての心理的バリアが少ないか

拠点名	校区	あなたの把握状況					活動に関するあなたの考え			
		立地している場所	活動内容	事業者側責任者	住民側キーパーソン	活動の活発さ	活動体としての開放性 *1	住民組織との連携		
1 アザレア	手鎌	①よく把握 ②おおむね把握 ③把握していない ④全く把握していない	①よく把握 ②知っている ③あまり知らない ④全く知らない	①よく知っている ②知っている ③あまり知らない ④全く知らない	①よく知っている ②知っている ③あまり知らない ④全く知らない	①とても活発 ②活発 ③あまり活発でない ④全く活発でない ⑤評価に必要な情報を把握していないので回答差し控える	①非常に開放的 ②開放的 ③閉鎖的 ④非常に閉鎖的	①よく連携している ②連携している ③あまり連携していない ④全く連携していない		
2 くすのき	手鎌									
3 わたせ	倉永									
4 かめざき	倉永									
5 よしの	倉永									
6 和(なごみ)	吉野									
7 尾尻	銀水									
8 コムーネ	銀水									
9 済生会	銀水									
10 くぶき	銀水									
11 恵愛の里	羽山台									
12 いろは	三池									
13 あじさい	三池									
14 延寿苑	高取									
15 たかとり	高取									
16 くぬぎ	平原									
17 ひらばる	平原									
18 たんぽぽ	平原									

## Ⅱ. 分担研究報告書

### 3. 今後の高齢者介護における地域力（ソーシャル・キャピタル）の有用性と現状 —大牟田市における地域交流施設へのヒアリング調査から—

#### 要旨

#### 第1章 研究目的

#### 第2章 研究方法

1. ヒアリング先と調査日程
2. ヒアリング項目

#### 第3章 研究結果

1. 大牟田市の概要
2. 地域特性からみた地域交流施設の類型と相違

#### 第4章 結論

参考資料：ヒアリング結果

今後の高齢者介護における地域力（ソーシャルキャピタル）の有用性と現状  
～大牟田市における地域交流施設へのヒアリング調査から～

分担研究者 森本 佳樹（立教大学コミュニティ福祉学部教授）

研究要旨

今後急速に進む高齢化を背景とした要介護高齢者、単身高齢者、高齢者夫婦世帯、認知症高齢者の増加に対して、本人の尊厳やノーマライゼーションの考え方を重視し、あるいは財政的な観点を考慮した場合、施設ケアから在宅ケア・地域ケアへのシフトが不可欠である。しかし、在宅ケア・地域ケアは、介護保険制度をはじめとする公的なサービスだけで構築できるものではなく、そこに住む様々な人たちが、その人の「身の丈」に応じて参加し形成する「コミュニティ」、また、そこから生み出される「地域力」無くしては成り立たないと予測される。

しかし、近年の家族形態の変化（大家族→核家族→個）、終身雇用制の崩壊、地域紐帯の希薄化などにより、何らかの「意図的」な働きかけや「きっかけ」がないと、「コミュニティ」の機能は十分に働かず、「地域力」も発揮できないことも事実である。

そこで、「意図的」に働きかけ、「きっかけ」を創出している自治体の事例を分析することで、「コミュニティ」の活性化の方策を明らかにしようと、全地区に地域交流施設を展開している福岡県大牟田市で事例調査を行った。

その結果、以下のような条件を「意識的」に整備し、「複合的」に稼働させることで、「コミュニティ」の活性化が図れるのではないかと結論を得た。

- ①キーパーソン（施設側、住民側）の存在。発掘と養成
- ②運営主体の理解
- ③地域特性を踏まえた展開
- ④他の公的施設との関係の整理（「地域力」を蓄積できる「場」の有無）
- ⑤地域資源とのネットワーク
- ⑥行政・社協のバックアップ
- ⑦立地、交通の便
- ⑧広報啓発
- ⑨成功体験の共有化
- ⑩専門的ケア（福祉活動）と住民による自治活動（地域活動）を地域で結びつける

今後は、これらの条件を整備することで、「コミュニティ」の形成や「地域力」の向上が図れるかどうかのモデル展開を行う必要があると考えられる。

## 【研究協力者】

岡田哲郎（立教大学大学院コミュニティ福祉学研究科博士後期課程4年）

片山友子（立教大学大学院コミュニティ福祉学研究科博士後期課程4年）

任 賢幸（立教大学大学院コミュニティ福祉学研究科博士後期課程2年）

陳 燕（立教大学大学院コミュニティ福祉学研究科博士後期課程2年）

## 第1章 研究目的

この報告書を執筆している最中に東日本大震災（東北関東大震災）が勃発した。そして、入稿間際の今の段階でも、福島第一原子力発電所の帰趨ははっきりしていない。今日は、自衛隊が空陸で、警視庁が陸から放水し冷却しようとしたが、その成果は不明である。ところで、仲田誠（筑波大学）は「災害と日本人 - 『心理的現象』としての自然災害-」で次のように述べている。

われわれが得た結論をごく簡単にまとめるならば、次のようになる。

(1) 日本人は自然災害に対して特定のイメージ、観念を持ち、災害に直面した場合に、独特の心理的・精神的反応を示す傾向がある。これらのイメージ・観念、あるいは反応は、「非合理的」、「運命論的」、といったことばで形容できるものであり、また、「無力感」、「あきらめ」、「はかなさ」、といった心理的基調を持つものである。

(2) 日本人と自然災害との関係の土台、日本的災害観の基盤には、日本人固有の人生観・世界観が存在する。日本人の目に映っている自然災害の姿は、「もののあわれ」、「無常観」、「消極的運命観」等々の人生観・世界観というフィルター越しにながめられた像である。

ここに書かれているように、1923年の関東大震災時には、内村鑑三、山室軍平、芥川龍之介、寺田虎彦といった宗教家・社会実践家・小説家・科学者といった文化人でさえ（あるいは、であるからこそ）、「天譴論」を唱えたそうである。常識で考えれば、自然災害である地震が人の営為の結果であるという考え方はあり得ない。しかし、「浮かれすぎ、墮落した人々を懲らしめ、あるいは目をさまさせんがために天が地震を起こした」という見方をすることで、ある意味の「浄化」が行われ客観化され、事態に対処する姿勢を作るのかもしれない。しかし一方で、自然災害の中にある、被害を拡大させた人為的責任の所在をあいまいにしてしまう役割をもっていることも想像に難くない。

こうしたものの見方は、第二次世界大戦（日中・太平洋戦争）の敗戦の責任を「一億総ざんげ」というフレーズで「浄化」してしまった心的構造にも通底していると考えられるし、撤回し謝罪はしたものの、東京都知事石原慎太郎の「天罰」発言も同根であろう。とは言え、現場では、次のような事態も起きているのである。

アメリカの地震・洪水、グラウンド・ゼロ（9・11）、スリーマイル島などで起きた災害について調査し、そこで起きた事象についてまとめた『災害ユートピア—なぜそのとき特別な共同体が立ち上るのか』（ソルニット、レベッカ著、高月園子訳 亜紀書房 2010年）によれば、こうした状況にある人たちは、自分が不幸のどん底にありながら、

他の困っている人に手を差し伸べ、喜々として自分のやれることに精を出し、見ず知らずの人間に食事や寝場所を与え、知らぬ間に話し合いのフォーラムができ、こうした状況で「特別な共同体が立ち上がる」(コミュニティ)としている。そしてそれは、日常の中で抑圧されてきた互助機能が、制度が動かなくなると非制度的価値としてよみがえるからだと言うのだ。

実際、神戸や中越で、そのような「美談」は多く聞かれたし、そしておそらく今回の東北でも、こうした事例が枚挙にいとまないような状況であったことが、やがて判明してくるだろう。

日本の高齢者介護制度は、2000年4月にスタートした介護保険を核として展開してきたが、加速する高齢化や制度の周知が図られることによって利用者が飛躍的に増加し、制度の持続性そのものを確保することが大きな課題となってきた。

具体的には、制度設計当初の「介護モデル」「身体ケアモデル」「家族同居モデル」だけでは解決できない課題も増大し、「介護+予防モデル」「身体ケア+認知症ケアモデル」「家族同居+独居モデル」の必要性も高まってきたこと。また、2015年には、戦後の「団塊の世代」が高齢者になり、2025年には彼らが後期高齢者になることにより、要介護高齢者数が大幅に増加することが予測され(後期高齢者の増大を「災害」などと呼ぼうものなら、大きな非難を受けることは間違いない。しかし、実際に起こるであろう社会的な負荷を考えれば、それをどのように乗り越えるかというところに注力せざるを得ないわけで、その意味でのマネジメントの必要性は、「災害」に匹敵するのではないか)、そうした状況への対応と制度の持続性が問われることになったわけである。

これらの状況変化を受け、2005年の制度改正に基づき、2006年4月に地域包括支援センターが設置され、生活圏域での地域包括ケアシステムを構築する機能と役割を持つものとして期待されている。

地域包括ケアシステムとは、「ニーズに応じた住宅が提供されることを基本とした上で、生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場(日常生活圏域)で適切に提供できるような地域での体制であり、圏域については、『おおむね30分以内に駆けつけられる圏域』を理想的な圏域として定義し、具体的には、中学校区を基本とする。」(『地域包括ケア研究会報告書～今後のための論点整理～』厚労省地域包括ケア研究会 2009年)とあり、全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議(2011年2月22日)の資料によれば、①医療との連携強化、②介護サービスの充実強化、③予防の推進、④見守り、配食、買い物など、多様な生活支援サービスの確保や権利擁護など、⑤高齢期になっても住み続けることのできる高齢者の住まいの整備という5つの視点からの取り組みが重要とされている。

とは言え、①～③は、厚労省のなかでの仕組みづくりの問題であり(言うほど簡単ではないにしても)、⑤は国交省との協働の問題(省庁をまたがることの難しさはあっても、これも、行政組織間の話である)であるのに対して、④は一般市民との関係が大きいので、制度的に整備するとか強要するといった関係で解決できるものではない。

つまり、この部分は、市民の自発性（「やる気」。これが向上して「地域力」になる。）に委ねられるところが大きい。しかし、この数十年間の日本では、「コミュニティ」や「家族の紐帯」は徹底的に壊されてきた。このことを考えるならば、失った「コミュニティ」をどう「新生」（昔のものを復活させるわけではなく）し、「地域力」を取り戻すか、それも、「やらされ感」ではない「地域力」として育てていくためには何が必要なのかを明らかにする必要がある。

大牟田市は、地域交流施設の整備を2005年から積極的に行ってきた。また、2006年からは、介護保険の地域密着型サービスの小規模多機能型居宅介護を整備するに際して、地域交流施設を併設することを義務付けている。それは、上述した「コミュニティ」や「地域力」を意図的に構築するための「きっかけ」や「仕掛け」として地域交流施設を位置づけているからであり、それなりの効果を上げてきていると言えるが、5年を経過した現在、地域交流施設には、活発に活動を展開しているところとそうでないところがある。その差は何に由来するかを明らかにすることで、今後の「コミュニティ」や「地域力」生成の手掛かりをつかむことができるのではないかと考え、地域の特性、活動内容、活動の経緯などに焦点を当てて、「地域力」の向上の現状と課題について、数か所の地域交流施設へのヒアリングを通して明らかにしたい。

## 第2章 研究方法

本研究は、それぞれの地域交流施設の活動について、活動の内容・経緯、中心となっている施設側のキーパーソンの考え方、住民側リーダーの考え方、地域（校区・公民館地区など）の歴史的形成過程と特性等について、できるだけ異なったタイプと大牟田市役所の担当者が考える施設を抽出して、ヒアリングを実施した。

また併せて、地域交流施設の設置を進めてきた市役所担当部署ならびに交流施設と深いかかわりを持っているはずの社会福祉協議会についても、ヒアリングを行った。さらに、大牟田市の歴史と地域特性に詳しい「郷土史家」にも話を伺った。

### 1. ヒアリング先と調査日程

#### 1) 地域交流施設へのヒアリング

2010年7月27日	地域交流センターしらかわ（白川校区） 縁側ひらばる（平原校区）
2010年7月28日	社会福祉法人それいゆ・ふらねコパン（中友校区） サンフレンズ・きてみてテラス（駿馬南校区）
2010年11月1日	かたらいの森ひばりが丘（玉川校区） なごみ（吉野校区） 縁側ひらばる（平原校区）
2010年11月2日	よらんかん（大牟田校区）
2011年1月24日	ぶどうの木（玉川校区） ほほ笑みガーデン（天領校区）

2011年1月24日	やぶつばき（天道校区&駿馬北校区） すいせん（駿馬南校区）
2011年2月5日	よらんかん（大牟田校区）
2011年2月6日	サンフレンズ・きてみてテラス（駿馬南校区）

## 2) 関係機関・団体へのヒアリング

2010年7月27日	大牟田市役所長寿社会推進課 社会福祉法人大牟田市社会福祉協議会
2011年1月24日	大牟田市の「郷土史家」へのヒアリング
2011年1月25日	社会福祉法人大牟田市社会福祉協議会

## 2. ヒアリング項目（詳細については、巻末資料を参照のこと）

### 1) 交流拠点の特性と活動内容

- ①交流拠点の名称、立地、併設機能、運営主体
- ②現在の活動内容と開催数（年間開催数、参加者数、経年変化）
- ③交流拠点の維持管理

### 2) 交流拠点におけるソーシャルキャピタルづくり

- ④交流拠点オープンから現在までの経緯
- ⑤地域住民の交流拠点への関わり方の経緯
- ⑥地域住民の地域活動全般について

### 3) 交流拠点から共助・公助への橋渡し

- ⑦各種活動を契機として介護保険、福祉行政などに結びつける仕組みについて
- ⑧交流拠点の運営に関わることと法人の中核サービスとの関係性について
- ⑨交流拠点の今後の課題

## 第3章 研究結果

### 1. 大牟田市の概要

大牟田市は福岡県の最南端に位置し、西は有明海に面する人口約12万5千人の町である。かつては石炭産業を中心とした鉱工業都市として栄えた町であるが、平成9年、三池炭鉱の閉山をもって、いわゆる日本の高度経済成長期を支えたこの町の、ひとつの歴史が幕を閉じることとなった。現在では、石炭産業から発展した技術力や交通の利便性から当地を拠点に選ぶ企業も少なくなく、また、「環境」、「福祉」を切り口とした持続可能な町づくりをすすめる地方都市としても知られるようになっている。歴史的には、「三池争議」など国の深部を問う社会運動や、戦争に関する忘れてはならない記憶も刻む町であるが、そうした共通体験を内奥に持つ住民の社会に対する関心は、総じて高いように思える。また、「過疎・高齢化」、「地域紐帯の希薄化」、「雇用機会の減少」「商店街のシャッター化」など、いま、全国の多くの地域を悩ませている問題は、大牟田市も



例外なく抱えている。特に、年々減少する町内公民館加入率は、新しい形の「コミュニティ」づくりを、喫緊の課題として投げかけている。

今回当地を事例に選んだ意味として、大牟田市は、三大都市圏の中心部のような地域は見受けられないが、それ以外の地域のタイプ（商業地、住宅地、農業地など）は、ほとんどすべて内包し、しかも、歴史的にはそれぞれが独自の展開をしている。大都市圏に15年ほど先駆けて「超高齢・人口減社会」モデルへの移行を試みている点を含めて、「現代日本の縮図」のような市であるといえ、したがって、当市を小学校区ごとに丹念にみていくと、日本の様々な地域に応用可能な知見が抽出できるのではないかと考えた。

当市の地縁組織としては、町内の範囲に町内公民館ないし自治会等（一定の地域的なまとまりで任意に組織された団体で町内公民館に属しないもの、名称は自治会や町内会など様々）が組織されており、日常の生活課題の解決、会員の相互親睦、地域福祉の向上など様々な自主的活動が行われている（その下に、「隣組」「班」というご近所範囲の活動・助け合いが機能している地区もある）。また、小学校区単位での組織としては、町内公民館連絡協議会、校区社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会、老人クラブ連合会、消防団、PTA、子ども会などがある。さらに、複数の小学校区の範囲には、地区公民館という施設（市内に7カ所）もあり、これは住民の自主的運営による町内公民館とは異なり、市が管理する施設である。大牟田市の個別の地域活動を理解する際には、こうした各種組織・団体の関連を全体的にみる必要があり、これは「地域交流施設」の現況理解においても同様である。なお、各種団体の「縦割り化」によって地域活動の効力が発揮されないという問題を解消するべく、現在、市が「校区まちづくり協議会」の形成を住民に提案し、地域コミュニティの再構築を目指している最中である。

ところで、「ソーシャルキャピタル」の定義には諸説あるが、本分担研究では、住民誰もが肩を並べて対等に生き合う「コミュニティ（共同体）」、そこから立ち現れてくる「地域力」であると理解したい。その「地域力」とは、狭い意味の「社会福祉」ないし「地域ケア」に限定されるものではなく、土地の日常生活に密着した様々な方面の主体的活動であり、全体的で多様な力である。これは何かの型枠にあてはめて、分断して理解できるものではなく、地域の歴史風土を背景に先人から連綿と受け継がれた知恵を土台としてある力であることを強調しておきたい。

また、今回の東日本大震災では、経済のグローバル化、経済効率を最優先してコントロールした自然・社会構造、すべてが他人事に思えてしまう私たち自身の生活のアンバランスさ（生活の部分化・断片化）、専門分業的で縦割りの行動・思考回路（ここさえよければ、自分さえよければ）が生み出す状況などの脆弱さを、自らの身にはねかえる形で認識した。経済的豊かさと引き換えに、私たちが失った力とは一体何であったのかと考えざるをえない。この点で、少なくともパットナム（『孤独なボウリング—米国コミュニティの再生と崩壊』、柏書房、2006年）が論述の中で使用した「ソーシャルキャピタル」とは、人々の暮らしやつながりから社会の諸制度が遊離し、それ自体が自己目的化していった帰結として、暮らしも社会制度の本来的機能も、双方が成り立たなくなりつつあるという、現代社会に対する批判的視点を含む概念であったと理解している。

私たちが「地域でずっと生きていく」ためには、サービスや社会制度、専門性や外部からの支援がどれだけ充実していても不十分であり、それらを真に自らの地域に役立つように捉え返すための「土台」が必要である。その「土台」とは、地域の歴史・風土に根ざした住民の日常的活動・交流から生まれる様々な知恵や活動、関係性、アイデンティティなど、総じていえば「地域力」となる。そうした力を蓄積できる「場」を欠いたところに、持続可能な地域生活は成立しない。かつては集落そのものが生活経済圏として、そのような「場」の役割を果たしていたが、気軽に「場」を超えられる時代だからこそ、目に見える形での「地域交流施設」の意味が注目されているのかもしれない。

## 2. 地域特性から見た地域交流施設の類型と相違

### 1) 各校区の地域特性

大牟田市の地域交流施設の活動現況については、巻末資料から直接個別に読みとって頂くこととして、ここでは、それら活動の背景・土台として、特に影響を与えていると思われる地域特性を、校区ごとに抽出して整理する。

#### ①白川校区（しらかわ）

国道 208 号線沿いの郊外に位置するが、大牟田駅へと向かうバスもあり、交通の利便性は良い。戦前から住んでいる「地の人」と、30 年ほど前に転居してきた人々（三井関係の定年退職者が多い）で主に構成されている。かつて炭鉱住宅があった頃は、地域のつながりも強かった。また、「労働争議」などの経験を通じて、地域住民の社会に対する意識が高い。現在活躍している住民のコアメンバーは、そうした時代の影響を色濃く受けている世代であるといえる（これは当校区に限らず、他の校区にも部分的にあてはまる）。

#### ②平原校区（ひらばる）

ここも古くから住む住民が多いが、「向こう三軒両隣」の意識は薄れつつある。徒歩圏にスーパーがあり、生活しやすい地域であるが、空き家やひとり暮らし高齢者も多く、今後、様々な生活課題が顕在化してくることが予期される。校区の中に様々なキーパーソン（各連絡会の会長）がいるが、横の連携がとれない（役割分担等に課題）。大牟田市社会福祉協議会は、こうした壁を取り払う必要があると考えており、現在、龍湖瀬団地（全 80 棟で、障がい者や高齢者、母子世帯など、福祉的支援の必要な方が多い。暴力団関係の動きもあり、地縁組織の役員達も頭を悩ませている）の地域交流モデル事業等を通して、距離を縮めてもらう働きかけを行っている。

#### ③中友校区（ふらねコパン）

大牟田校区に隣接し、居酒屋、飲食店などの繁華街が目立つ地域である（商店街はシャッター通り化している）。生活保護世帯が市内で一番多い校区であり、背景としては、市営・県営団地が多いことがあげられる。大牟田駅に近いので、交通の利便性は良い。

#### ④ 駿馬南校区（きてみてテラス、すいせん）

荒尾市に接し、かつては両市にまたがる万田鉦で賑わった町である。2世代・3世代の同居世帯が多く、人口の流動も少ない。顔のみえる関係を基盤とした互助機能が途切れずに生きてきた地域といえ、いわゆる昔ながらの「井戸端会議」や「寄り合い」を、町内公民館を中心として、地域の至る場所にみつけることができる（公民館加入率は50%を超す）。高齢化による問題を住民が身近な事として受け止め、平成16年に住民の自発的な問題解決組織（「はやめ南人情ネットワーク」）も立ち上がった。「コミュニティ」にまた新たな経験が蓄積されつつある。

#### ⑤ 玉川校区（ひばりヶ丘、ぶどうの木）

面積が広く山道が多いため、地域交流施設を利用しづらいとの声がある。高齢化率が市内で2番目に高い地区であり（34.9%）、また、市内中心部までの移動手段である路線バスは乗り換えも多く不便である。「交通の便」が活動に与える影響が、他の校区に比べて高いのではないかと推測することができる。この、地域外への移動のしにくさは、ある面で、利用者の定着や「コミュニティ」形成にプラスの要因に働いている部分もあるかもしれない。2カ所ある地域交流施設は、元々三井鉦山の山林だった土地を分譲して30年ほど前に形成された新興住宅地と、昔ながらの農村地帯と、それぞれに特徴的な地域に立地されている。

#### ⑥ 吉野校区（なごみ）

市の北部に位置する緑豊かな地域である。大牟田駅まではバスで約20分、九州高速道路に近く、2011年3月には九州新幹線「新大牟田駅」が開設された。NPO法人吉野校区まちづくり委員会主体によるイベント（夏まつりや高齢者等を招待した文化発表会など）を、校区全体で活発に行っており、人々の交流は盛んである（校区社協の会長も参加している）。一方で、福祉委員の活動が公民館活動と兼務になっているため、公民館の未加入世帯（約82%）に対するケアができていない状況で、「コミュニティ」が空洞化しやすい問題をもっている。「なごみ」のある地区は、平屋の炭鉦住宅が建て替えられてマンションタイプの市営住宅となり、入居者の入れ替えによって新住民が増えた。ある種、閉鎖的な生活空間を作りやすい環境にある（住民は市営住宅内の自治会には加入している模様。最近になり、自然的発生的な助け合いも見え始めている）。そこから少し離れた場所には、昔からの農村集落もある。

#### ⑦ 大牟田校区（よらんかん）

市の中心部で交通の要となる校区であり、大牟田駅周辺は銀行や市役所などのオフィス街となっている。郊外型の大型ショッピングモールの出店の影響もあり、商店街はシャッター通り化しており、校区内には小規模スーパーや小売店も少ない。商店街のある地区には、町内公民館のような住民自治組織も存在しないため、今後本格的な高齢化の中で、いわゆる「生活弱者」（生活圏で生活必需品を買えない、支え合う人がいない等の理由で、地域に住み続けられない）をいかに支えていくかが課題となる。

#### ⑧天領校区（ほほ笑みガーデン）

三池港に近く、市の西側に位置し、市内中心部からは離れている。移動手段である路線バスが廃止予定のため、住民に不安感が大きい（高齢者の中にはやむを得ずタクシーを利用している方も多）。2011年3月には大型ショッピングセンターが開業予定である。地域活動としては、校区社会福祉協議会の事務局を地域交流施設（ほほ笑みガーデン）が担っているという強みと、平成22年4月より諏訪校区と川尻校区が校区合併して天領校区となったことで、分配金が1校区分になってしまったという財政面での弱点をもっている。合併の影響もあり、校区全体としては人々のつながりが薄い。古い地域であり、高齢化も進んでいる（元川尻校区は高く、元諏訪校区は低い）が、比較的元気な高齢者も多い。

#### ⑨天道校区&駿馬北校区（やぶつばき）

2つの校区の関係は良好であり、共同の活動も問題なく行える。天道校区の各団体は、運営協議会を組織し横の連携が取れているが、駿馬北校区は各団体それぞれに活動している様子である。それぞれに、「閉じこもり」「孤立化」といった、現代的な地域課題も目立ちはじめている。

### 2) 地域特性の類型化

細かい条件や事情は異なるが、これらの地域特性を類型化すると以下のようなになる。

- ・古くからの町中（住宅街）…ひらばる、きてみてテラス、ほほ笑みガーデン
- ・古くからの町中（商店街・シャッター通化）…よらんかん、ふらねコパン
- ・20年～30年前に住宅地として開発された地域…しらかわ、ひばりヶ丘、やぶつばき
- ・炭住等の跡地にできた新興住宅地…なごみ、すいせん
- ・農村地帯…ぶどうの木

### 3) 地域特性別の地域交流施設の活動の相違

こうした地域特性が、「コミュニティ」の形成や地域交流施設の活動をどのくらい方向づけるのか、一概には述べられない。しかし、活動に影響を与える大きな要因として意識すべきであることは、今回調査した個別事例をみても明らかである。

特に、人の出入りが落ち着いた地域（きてみてテラス等）か、流動的な地域（よらんかん等）かによって、交流をじっくり重ねて「コミュニティ」形成をしていくのか、日々新たな交流を通じて人を結びつけていくのか、その方法も変わるであろうし、また、地域住民の関係・活動が、元から濃い結びつきで行われているところか、真っさらの状態のところか、あるいは何らかの分断状況にあるところかで、地域づくりを意図する者が取るべき態度も決まってくるだろう。さらには、狭い意味の「社会福祉」ないし「地域ケア」以外に、解決すべき生活課題を抱えている所（よらんかん等）では、交流により育んだ「地域力」をそちらの方向へ傾けることも必要になるだろう。